

地域振興

- 11 国分寺の魅力 p72
- 12 地域づくり p76
- 13 多文化共生 p80
- 14 商工振興・創業 p84
- 15 農業振興 p88
- 16 スポーツ振興 p92



お鷹の道・真姿の池湧水群



11 国分寺の魅力

目指す姿

市民とともに様々な手法を用いて国分寺の魅力を発掘・発信しています。それにより、市民が市に愛着や誇りを感じ、訪れる人も国分寺に魅力を感じています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
国分寺市に対して愛着や誇りを持っている人の割合	市民アンケートの数値 (国分寺市に対し愛着や誇りを感じているか、について「とても感じている」、「やや感じている」と回答した割合)	R2	R4	R6			
		—	80%	85%			
休日の滞在人口率	地域経済分析システム ^{*1} を活用した指定地域の指定時間に滞在していた人数の月間平均値〔滞在人口÷国勢調査人口(夜間人口) (各年5月・休日午後2時時点・30歳代)〕	R1	R4	R6			
		0.77倍	0.9倍	1倍			

施策をとりまく現状

本市は、環境省選定名水百選「お鷹の道・真姿の池湧水群」や国名勝「殿ヶ谷戸庭園」をはじめとする豊富な自然や、諸国の国分寺の中でも最大級の規模を誇る国史跡「武蔵国分寺跡 附東山道武蔵路」などの重要な歴史遺産を有するほか、「日本の宇宙開発発祥の地」、「新幹線ひかり号の技術開発の地」など様々な魅力があふれるまちです。市では、それらの魅力を発信するため、観光大使の活用等によるPR事業や観光客の利便性の向上を図るための公衆無線LAN設置等の環境整備、市内の回遊性向上のためのシェアサイクルの活用等、様々な取組を行ってきました。また、国分寺まつりやぶんぶんウォー

クなど、年間を通じて市内外の方が楽しめるイベントの実施や、市内情報を入手できる無料アプリの開発など民間企業や市民団体等が主体の取組も積極的に行われています。さらに、本市と緊密に関係する団体等と地域活性化包括連携協定を締結し、公民連携による新たな事業も展開してきました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に生活スタイルの見直し求められる、定住希望率の上昇や関係人口^{*2}の創出を目指すためには、新たな視点でまちの魅力の発信に取り組む必要があります。

主な課題

これまで発信してきた国分寺の魅力の更なるブラッシュアップを進め、高めていく必要があります。

国分寺の魅力を知りたい人や国分寺に愛着を感じるファンを増やす取組を市民や事業者等との協働で、より一層進めていく必要があります。

観光まちづくりを推進するための環境整備として、市内観光情報など国分寺の魅力発信する拠点を設置し、運営する必要があります。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 発掘・発信した魅力の更なる定着化



国分寺の魅力である自然や歴史・文化に加え、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」を国分寺の新たな魅力として発掘し、様々なPR事業を展開してきました。これまでに発掘・発信してきた魅力に関して、より身近で親しみが持てるように、様々な切り口や視点によるブラッシュアップを進め、更なる定着化に向けた事業展開を進めます。

取組方針② 市民協働・公民協働による国分寺のファンづくり



市民自らが主体的にまちの魅力を発信できるよう、国分寺の良いところ、楽しいところを知ることができる機会を、市民協働・公民協働により拡大していきます。さらに、そのことを通じて、市民の地域愛の醸成を図り、市外の方にも国分寺の魅力に共感してもらいます。それにより、国分寺の地域や地域の人々と多様に関わる関係人口の創出につなげ、市内外の国分寺のファン同士の交流を促す仕組みを推進します。

取組方針③ 観光まちづくりを推進するための環境整備



新型コロナウイルス感染症拡大を機に生じた観光スタイルの変化を踏まえ、国分寺の様々な観光情報を整理し、適切に管理・発信することができる基盤を構築するとともに、国分寺の魅力を収集・発信できる観光まちづくりの拠点整備を検討します。さらに、これまで観光分野で連携している府中市をはじめとした広域的な観光連携の取組も進めます。

関連する個別計画

計画名	内容	期間
国分寺市都市計画マスタープラン		平成27年度～おおむね20年後
史跡武蔵国分寺跡周辺地区まちづくり計画		—
国分寺市地域産業活性化プラン		平成29年度～令和8年度



魅力発信リーフレット「東京のおへそ こくぶんじ」

用語解説

- *1 地域経済分析システム / 内閣官房及び経済産業省が提供する、産業構造や人口動態、人の流れ等のビッグデータをマップやグラフで分かりやすく表示できるシステム。
- *2 関係人口 / 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々。

ともに進めるために

- 国分寺に関心を持ち、様々な魅力を積極的に発掘・発信します。
- 市内のイベント等に積極的に参加・協力し、多くの人と交流を深めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：「国分寺×宇宙」推進事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」, 「国分寺×宇宙」を国分寺の魅力のひとつとして、定着を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
「国分寺×宇宙」Twitterのフォロワー数	「国分寺×宇宙」Twitterのフォロワー数（各年度3月末日時点）	592人	700人	800人

事業
内容

宇宙に関連したイベントや展示などを実施し、日本の宇宙開発の原点であるペンシルロケット水平発射実験が市内で行われたこと、また、「国分寺ペンシルロケット記念日*1」や「小惑星Kokubunji*2」などを市内外に広く知ってもらうとともに、身近な国分寺の魅力の一つとして認知・定着を図ります。

事業費

令和3年度	2,143千円
令和4年度	2,143千円
令和5年度	2,143千円
令和6年度	2,143千円
4年間の総事業費	8,572千円

中心事業② 事業名：国分寺の魅力発信につながるPRツール制作事業 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

国分寺の魅力を広域的かつ分かりやすい手法で周知することにより、国分寺への愛着や関心を高めます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R2	目標値 R4 R6	
プロモーション動画再生回数	YouTubeの延べ再生回数	—	10,000回	20,000回

事業
内容

国分寺ならではの魅力を分かりやすく伝えるため、動画を公民協働により制作し、動画サイトをはじめ、様々な機会において放映します。動画を通じて、市民には国分寺への愛着を深めてもらい、国分寺を知らない人には国分寺への関心や共感を喚起することで来訪促進につなげ、地域活性化を図ります。

事業費

令和3年度	1,650千円
令和4年度	500千円
令和5年度	500千円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	2,650千円

用語
解説

- *1 国分寺ペンシルロケット記念日 / 昭和30年4月12日にペンシルロケット水平発射実験が行われたことを記念した市独自の記念日。
- *2 小惑星Kokubunji / 市の名前が命名された小惑星87271番（2000PY₃）。


中心事業③ | 事業名： **観光・シティプロモーションサイトを通じた情報発信事業** | 関連する施策の展開・取組方針③

**事業
目標**

市内の様々な観光情報を集約したサイトを制作し、新しい観光発信ツールとして活用します。

**数値
目標**

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
シティプロモーションサイトのアクティブユーザー数	シティプロモーションサイトにアクセスしたアクティブユーザー数（1日平均）	—	100件	200件			

**事業
内容**

あらゆる視点から見た国分寺の観光情報を集約し、発信するための特設サイトを開設します。特設サイトを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大を機に変化しつつある新しい観光スタイルの提案を行うなど、適宜内容の充実を図り、幅広い観光ニーズを捉えたサイト運営を行います。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	6,500千円
令和5年度	1,000千円
令和6年度	5,000千円
4年間の総事業費	12,500千円

中心事業④ | 事業名： **観光動態調査事業** | 関連する施策の展開・取組方針③

**事業
目標**

本市への来訪者の行動を把握することで、傾向分析や課題抽出を行い、今後の観光事業展開に活用します。

**数値
目標**

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
観光動態調査実施件数	—	—	1回	1回			

**事業
内容**

来訪者の数、平均滞在期間、平均周遊箇所等を把握・分析するため、位置情報ビッグデータ^{*3}を活用した観光動態調査を実施します。調査の結果により、今後の観光施策等を進めるための課題を見える化し、ターゲットを明確にした具体的な施策の検討につなげます。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	5,000千円
令和5年度	5,000千円
令和6年度	5,000千円
4年間の総事業費	15,000千円

**用語
解説**

*3 ビッグデータ / ICT(情報通信技術)の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータ。

12 地域づくり

目指す姿

誰もが気軽にあいさつや話合いができ、互いに支え合い、助け合い、また問題があれば自発的に解決する地域が築かれています。

地域づくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
地域福祉の推進に対する満足度	市民アンケートの数値 （「満足」、「やや満足」と回答した割合）	15.4%	17%	18%			
過去1年間に地域活動に参加している市民の割合	市民アンケートの数値 （過去1年間に地域活動に参加したと回答した割合）	49.1%	50%	51%			

施策をとりまく現状

少子高齢・人口減少社会の進行、不確実な経済状況や人間関係の希薄化などを背景として、近年、様々な地域課題が発生しています。複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、行政による福祉サービスの充実に加え、行政・市民・事業者等が協働し、公的なサービスと市民の自発的な地域活動とを連結して機能させることで、地域を共に築いていくことが必要です。

また、市民一人ひとりが、地域生活の中で「人と人とのつながりを持つ方が幸せに暮らせる」という価値観を共有し、普段から地域でのつながりを持つことが必要です。

一方、令和元年度に実施した市民アンケート調査では、地域活動に興味があると回答した市民は42.3%となっており、近年、大きな変動がない状況です。

このことから、自治会・町内会、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会、市民活動団体など、地域づくりの核となる団体の活動を支援するとともに、情報発信の強化を図りながら、各団体間の連絡調整を通じて、関係団体間や他団体との新たな連携を生み出すきっかけづくりの場を創出していくことが必要です。

主な課題

市民や地域の市民活動団体などは、独自に多様な活動をしており、これらをつなげるための様々な仕組み、きっかけづくりが必要です。

市民活動の担い手の高齢化や固定化が進んでいる中で、誰もが気軽に地域活動に参加できる機会の創出に支援が必要です。

地域づくりの主体である自治会・町内会や市民活動団体の活動は更なる活性化が求められており、その活動の支援や情報発信の充実を図る必要があります。

地域づくりには、多様な担い手の育成と参画の機会を創出する必要があります。

地域づくりの一翼を担う社会福祉協議会と連携し、地域のボランティア活動を推進する必要があります。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 市民活動の継続支援



自治会・町内会，ボランティア活動を行う団体，NPO等の市民活動団体は，コミュニティづくり，福祉，教育，環境，まちづくりなど，その専門性や柔軟性をいかした活動を行っています。活動の目的や取組は違っても，住み良い地域づくりや地域での支え合いを担っている点では共通しています。市民活動を継続できるように地域の社会資源をつなげ，地域課題の解決を支援します。

取組方針② 多様な世代による市民活動の活性化



市民活動の担い手の高齢化や固定化を解消し，市民活動を更に活性化させるため，様々な世代が市民活動に関わる仕組みづくりや，異なる世代間の交流・相互の連携を進めます。

取組方針③ 地域づくりを担う人材の育成と参画の機会の創出



身近な地域の中で誰もが地域の担い手となり得ることを再認識し，自然にボランティア活動へ参加したり，ちょっとした手助けを日頃から相互に行ったりできるよう，市のホームページやSNS等の広報媒体を活用した啓発活動を実施し，新たな市民活動の場の創出を支援します。

関連する個別計画

国分寺市地域福祉計画	[期間] 平成27年度～令和6年度
国分寺市障害者計画	[期間] 令和3年度～令和8年度
国分寺市障害福祉計画・国分寺市障害児福祉計画	[期間] 令和3年度～令和5年度
国分寺市健康増進計画	[期間] 平成27年度～令和6年度
国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画	[期間] 令和2年度～令和6年度



ひとり暮らし高齢者等地域交流事業

III 実行計画

地域振興

ともに進めるために

- あいさつを慣行し，地域の行事に参加するなど，近所の人たちとの顔の見える人間関係をつくります。
- 互いに支え合い，困っている人がいれば手を差し伸べます。
- 自治会活動やボランティア活動に参加するなど，地域にある様々な市民活動団体等と連携して地域づくりに関わります。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① | 事業名：**地域福祉推進協議会の開催** | 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

地域で活動している市民や団体等が互いに理解し合い、つながりを持てる環境を整備します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
委員数	個人の応募及び団体からの推薦に基づき、地域福祉推進協議会委員として委嘱されている人数	77人	77人	77人

事業
内容

互いに認め、支え合う地域づくりを進めるため、市民及び団体等が、活動交流や目標設定などを通じたつながり合いを深め、新たな事業を実施するため、担い手の育成に向けた取組の進展を目指し、地域福祉推進協議会を開催します。

事業費

令和3年度	160千円
令和4年度	160千円
令和5年度	160千円
令和6年度	160千円
4年間の総事業費	640千円

中心事業② | 事業名：**地域イベント支援事業** | 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

地域で開催される交流イベントを支援し、団体間の連携を図り、地域の活性化を目指します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
市民活動団体等交流イベント支援数	支援したイベントの数	9件	12件	14件

事業
内容

地域における市民活動団体、自治会・町内会や地域センター利用団体等が連携して開催するまつり等のイベントを支援し、市民活動団体相互の信頼関係の構築や連携強化を図ります。

事業費

令和3年度	1,189千円
令和4年度	1,189千円
令和5年度	1,189千円
令和6年度	1,189千円
4年間の総事業費	4,756千円



中心事業③ 事業名： 自治会・町内会支援事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業目標

多様な世代の市民が自治会・町内会等の市民活動に参加し、市民活動が活性化することを目指します。

数値目標

指標名	指標の説明	目標値		
		現状値 R1	R4	R6
自治会・町内会活動参加率	市民アンケートの数値（過去1年間に自治会・町内会活動に参加したと回答した割合）	18.2%	19.2%	20.2%

事業内容

自治会・町内会等が所有する施設等への支援を行い、行事等の把握、周知に努めることや、連絡会及び講演等を通して、多世代の市民が活動に加わるきっかけづくりを行い、更なる活動の活性化につなげていくとともに、新たな自治会・町内会の設立相談にも丁寧に対応していきます。また、コロナ禍における自治会・町内会活動の状況を把握し、必要に応じて他の自治会・町内会との連絡・調整を行っていきます。

事業費

令和3年度	947千円
令和4年度	947千円
令和5年度	947千円
令和6年度	947千円
4年間の総事業費	3,788千円

中心事業④ 事業名： ボランティア活動推進事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業目標

ひとり暮らしの高齢者等を地域で支えるとともに、社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動の機会を作ります。

数値目標

指標名	指標の説明	目標値		
		現状値 R1	R4	R6
ひとり暮らしの高齢者等の地域交流事業ボランティア参加者数	地域住民ボランティアの参加者数	698人	750人	780人

事業内容

地域住民のボランティアによる協力を得て、ひとり暮らしの高齢者等と地域住民との触れ合いを深めるための茶話会や会食を開催します。これにより、地域高齢者の孤立防止と社会参加を促すとともに、共に支え合う住民主体のまちづくりを推進します。

事業費

令和3年度	1,000千円
令和4年度	1,000千円
令和5年度	1,000千円
令和6年度	1,000千円
4年間の総事業費	4,000千円

13 多文化共生

主担当課 人権平和課

担当課 文化振興課
スポーツ振興課

目指す姿

在住外国人の生活に必要な情報が周知され、安心して暮らせる環境が整っています。また、国際交流や都市間交流が進み、市民の中に多様な文化を尊重し、「共生」の意識が育まれています。

まちづくりの指標

指標名

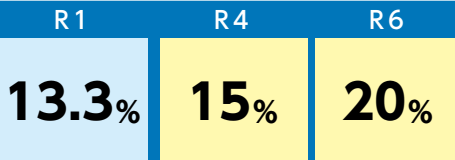
指標の説明

現状値

目標値

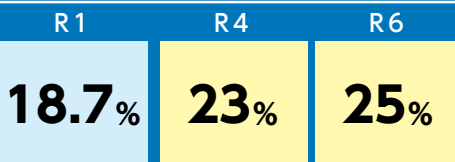
国際交流・多文化共生の推進に関する満足度

市民アンケートの数値
〔満足〕、〔やや満足〕と回答した市民の割合



姉妹都市・友好都市に関する認知度・参加度

市民アンケートの数値
(姉妹都市又は友好都市を知っており、イベント参加や産品購入等をしたことがあると回答した割合)



施策をとりまく現状

〔外国人支援・国際交流〕

日本で暮らす外国人の数は年々増加し、令和元年12月時点で290万人を超え、東京都では令和3年1月時点で約55万人となっています。本市でも、住民登録のある外国人数は、令和3年2月時点で2,582人と、20年前の外国人登録者数のおおよそ2倍の人数となり、市人口の約2%を占めています。国籍も様々で、60を超える国と地域となっており、多様な言語や文化背景を持つ市民は、これからも増えていくと考えられます。外国にルーツを持つ市民も、日本人と同様に行政からの情報やサービスを受けることができ、また、市民同士がお互いの文化を

尊重し合い、地域の一員として共に暮らすことができるよう、取組を進める必要があります。

〔都市間交流〕

本市においては、国内、国際姉妹都市関係を締結している佐渡市、マリオン市（オーストラリア）との間だけでなく、友好都市である、飯山市、鳩山町のほか、防災協定締結都市との間でも、様々な機会を捉え、文化交流や教育交流、物産交流を図っています。今後も多様な主体による交流が行われるよう、人と人とのつながりを深めることで、都市間の相互理解と連携強化を進める必要があります。

主な課題

外国人市民にも分かりやすい多言語での情報提供が必要です。

多様な市民が安心して暮らせるよう、生活支援、教育支援が必要です。

市民の豊かな国際感覚を育むため、国際理解・国際交流の促進が求められます。

市民が多様な文化に触れる機会を増やせるよう、姉妹都市^{*1}、友好都市^{*2}との交流、連携を深め、災害時の対応も含め相互に課題を補完し合うパートナーとしての協力関係を構築する必要があります。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 多言語での情報提供



在住外国人が増加している状況を踏まえ、外国人の方が地域で生活するために必要な情報を容易に得られるよう、情報の多言語化（在住外国人数の多い言語ややさしい日本語によるもの）を行います。

取組方針② 在住外国人への相談体制・教育支援の充実



在住外国人が生涯のどのステージにおいても安心して地域の一員として暮らすことができるよう、生活や教育などにかかるサポートを行います。

取組方針③ 国際理解・国際交流の推進



より多くの市民が、多様性を尊重する意識・態度や、豊かな国際感覚を身に付け、地域の誰もが国籍等を問わず安心して暮らせるよう、国際理解・国際交流イベントや講座など、多様な文化に触れる機会を提供します。

取組方針④ 姉妹都市・友好都市との交流の強化



姉妹都市である佐渡市、友好都市である飯山市、鳩山町との交流では、両市の協力や連携を更に進め、相互理解を図ることで継続的に信頼関係を構築します。国際姉妹都市であるマリオン市（オーストラリア）との交流や連携について、市民主体の交流や学校間での交流を図るなど、これまで以上に多様なものとしていきます。

関連する個別計画

計画名	期間
第2次国分寺市男女平等推進行動計画	〔期間〕 平成29年度～令和6年度
第2次国分寺市文化振興計画	〔期間〕 平成29年度～令和6年度
第2次国分寺市教育ビジョン	〔期間〕 令和2年度～令和6年度

用語解説

- *1 姉妹都市 / 文化交流や親善等をはじめ多岐にわたって交流を行う都市。国分寺市では新潟県佐渡市とオーストラリアのマリオン市と盟約書を交換している。
- *2 友好都市 / 文化やスポーツなど特定の分野での交流を目的とした都市。姉妹都市の前段階として、協定に基づき相互の連携を進めている。

とともを進めるために

- それぞれが持つ専門性をいかして、外国人をサポートします。
- 文化の違いを尊重し、日本人と外国人が共に支え合う地域社会を築きます。
- イベントや交流活動に積極的に参加し、多様な文化に触れ、相互理解を深めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：行政情報等の多言語化等による情報発信強化事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業目標

外国人市民にも適切に情報提供を行い、必要な行政サービスを受けられるようにします。

数値目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
多言語情報へのアクセス数	市ホームページの多言語ページへのアクセス数（月平均）	337件	700件	900件

事業内容

外国人市民にも必要な行政情報等を多言語化し、市報やホームページで分かりやすく発信します。また、窓口等での外国人市民とのコミュニケーションを円滑に行うための研修等を実施するとともに、音声翻訳機器の活用を促進します。

事業費

令和3年度	374千円
令和4年度	374千円
令和5年度	374千円
令和6年度	374千円
4年間の総事業費	1,496千円

中心事業② 事業名：外国人相談窓口事業 関連する施策の展開…取組方針②

事業目標

外国人が地域で生活する上で、分からないことや困ったことがある場合に相談できる場を提供し、安心して暮らせる環境づくりを進めます。

数値目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
外国人相談窓口対応件数	国際協会に開設している外国人生活相談窓口での相談対応件数	107件	120件	130件

事業内容

外国人市民の増加、定住化が進む中、外国人生活相談窓口の周知を図り、必要に応じて通訳ボランティアや児童支援サポーターを派遣するなど、市役所内の関係部署や市内の団体等と連携し、外国人市民が地域で安心して暮らせるようサポートします。

事業費

令和3年度	5,568千円
令和4年度	5,568千円
令和5年度	5,568千円
令和6年度	5,568千円
4年間の総事業費	22,272千円



中心事業③ 事業名： 国際化推進施策事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業目標

日本人と外国人が地域での生活を共に楽しみ、お互いを理解する機会を提供し、多様性を尊重する意識や態度、豊かな国際感覚を醸成します。

数値目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
多文化共生ボランティア活動に対する意欲度	多文化共生事業に協力したボランティアへのアンケート調査の数値（「やりがいを感じる」「また参加したい」等、ボランティア活動に対して肯定的な回答をした市民の割合）	—	70%	80%			

事業内容

市内で行われる国際理解・国際交流に関わるイベントや講座の開催に協力し、市内での国際交流において中心的な役割を担っている国分寺市国際協会への支援を行います。また、国分寺市多文化共生ボランティア*1の募集を継続し、必要な研修を実施します。

事業費

令和3年度	449千円
令和4年度	449千円
令和5年度	449千円
令和6年度	449千円
4年間の総事業費	1,796千円

中心事業④ 事業名： 姉妹都市等交流事業

関連する施策の展開…取組方針④

事業目標

より多くの市民が姉妹都市・友好都市等を知り、都市間交流に参加できるように取り組みます。

数値目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
姉妹都市・友好都市との交流事業数	—	20事業	20事業	20事業			

事業内容

姉妹都市・友好都市関連の物産展や新能、ジュニアサマー等を継続するほか、都市間交流を更に推進するために、オンラインの活用を検討し、SNSなどの情報発信を強化します。また、市民や学校間等の国際姉妹都市交流に協力し、認知度を高めていきます。

事業費

令和3年度	371千円
令和4年度	8,748千円
令和5年度	8,770千円
令和6年度	1,673千円
4年間の総事業費	19,562千円

用語解説

*1 国分寺市多文化共生ボランティア / 市民が持つ語学力や幅広い経験・知識などを活用して、国分寺市を来訪する外国人に対して市内の魅力を伝え、また、地域の多文化共生推進に寄与するボランティア。

14 商工振興・創業

目指す姿

個性豊かで魅力ある商店・商店街によりにぎわいが創出されるとともに、創業しやすい環境の整備、雇用情報の拡充が図られることで商工業が活性化しています。

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
まちづくりの指標	市内事業者の商品品質・サービスに対する満足度	市民アンケート調査の数値 〔満足〕、「やや満足」と回答した割合					
		—	27%	29%			
まちづくりの指標	商店会の会員数	市内の商店会に加盟している会員総数					
		716店 (事業所)	730店 (事業所)	750店 (事業所)			

施策をとりまく現状

企業収益の回復及び設備投資の増加、雇用・所得環境の改善、更には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた個人消費やインバウンド需要の高まりによる景気の回復に期待がかかっていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費の減少や企業売上げが低下し、先行きが見えない状況にあります。

本市においても、同感染症の影響のほか、経営者の高齢化に伴う後継者問題や事業者数の減少など市内産業は依然として厳しい状況にあります。このような中、地域を活性化し、新たな事業者を生み出すために、創業塾や個別相談、セミナーなどの創業支

援の取組の拡充や、商店街のにぎわいの創出を図るために、国分寺お店大賞*¹事業を実施するなど個店の支援も行っています。また、生産性向上特別措置法*²に基づき策定した「導入促進基本計画」*³が国の同意を受けたことにより、中小企業の設備投資を支援しています。

雇用情報の拡充については、求人情報・セミナー・面接会情報等の就労支援情報の提供を様々な関係機関と連携して進めるとともに、就労支援機関である東京しごとセンター多摩の立川市への移転後を見据え、相談会の充実等の就労支援体制の強化に努める必要があります。

主な課題

地域産業の次世代を担う人材の育成や新たな事業の創出を図るため、創業支援の取組を強化する必要があります。

商店街の持続的な活性化を図るため、円滑な事業承継や商店会同士の連携・体制強化を支援する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響も見据え、中小企業の事業育成や発展を図るため、経営の強化や安定化につながる支援を行う必要があります。

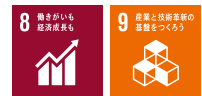
市内にある東京しごとセンター多摩の立川市への移転が予定されているなど、市民の就労支援情報取得等に関し利便性の低下が懸念されています。各就労支援関係機関の特性に応じた連携を検討しながら、就労支援の取組を強化する必要があります。



施策の展開

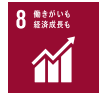
該当するSDGs

取組方針① 創業の支援



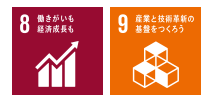
産業競争力強化法^{*4}に基づく「創業支援等事業計画」^{*5}により創業支援の取組を推進するとともに、更なる創業支援策の充実を図り、次世代を担う人材の発掘や育成と地域の活性化を目指します。

取組方針② 商店街の活性化



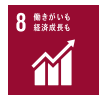
経営者の高齢化等に伴う後継者問題の解決へ向け、事業承継が円滑に行われるように支援します。また、商店会などが行うイベントや販売促進事業等の支援や「国分寺お店大賞」の受賞店、こだわりの逸品などを広くPRし、来街者の増加を促すことにより、商店街のにぎわいの創出や活性化を図ります。

取組方針③ 中小企業の育成・支援の充実



中小企業の事業の継続と安定化を促進するため、小口事業資金融資あっせん制度^{*6}を継続するとともに、関係機関と連携した経営相談や情報提供等、新型コロナウイルス感染症の影響も見据え、中小企業の経営環境の向上につながる支援等を実施します。

取組方針④ 就労の支援



東京しごとセンター多摩やハローワーク立川などの各就労支援機関の特性に応じた連携の在り方を検討し、相談会やセミナーの充実、就労困難者に配慮した雇用情報の提供を進め、市民の就労を支援する取組を推進します。

関連する 個別計画

計画名	
国分寺市地域産業活性化プラン	[期間] 平成29年度～令和8年度
創業支援等事業計画	[期間] 平成27年度～令和6年度
第二次国分寺市就労支援プラン	[期間] 令和3年度～令和6年度

用語 解説

- * 1 国分寺お店大賞 / 市内にある個性的で魅力のある個店を発掘し表彰することで商店街やまちの活性化につなげる事業。
- * 2 生産性向上特別措置法 / 生産性の向上に関する施策を集中的かつ一体的に構ずることにより、産業の国際力の維持及び強化を図ることを目的に制定された法律。
- * 3 導入促進基本計画 / 先端設備等の導入促進に関する基本的な計画で、経済産業大臣の同意を得る必要がある。
- * 4 産業競争力強化法 / 事業再編や起業の促進など事業の発展段階に合わせた支援策を行うことにより、経済社会情勢の変化に対応した産業競争力の強化を図ることを目的に制定された法律。
- * 5 創業支援等事業計画 / 地域における創業の促進を目的として、市が創業支援事業者と連携して策定した計画。
- * 6 小口事業資金融資あっせん制度 / 中小企業者の事業育成と発展を図るため、事業運営に必要な資金を有利な条件で利用できる融資制度。

ともに進めるために

- 商店街等のイベントに参加・協力します。
- 市内の商店を利用し、魅力ある商店・商品についての情報を発信します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： **創業セミナー・個別相談等実施事業** 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

市内での創業者数を増加させることにより、まちのにぎわいの創出や魅力の発信、地域の活性化を促進します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
創業支援等事業計画に基づく創業者数	創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業者の数	65人	71人	77人

事業
内容

創業予定者や創業間もない方を対象とした創業塾や個別相談、創業者同士のつながりをつくるセミナーなどを関係機関と連携して実施します。実施に当たっては、オンラインの活用についても検討を進めます。また、市内産業の状況を把握し、市の現状に即した効果的・効率的なメニューの充実を図ります。

事業費

令和3年度	1,650千円
令和4年度	1,650千円
令和5年度	1,936千円
令和6年度	1,936千円
4年間の総事業費	7,172千円

中心事業② 事業名： **事業承継支援事業** 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

事業承継を支援し、次世代への経営資源の円滑な承継を促進します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R2	目標値 R4 R6	
事業承継した事業者数	市の支援により事業承継した事業者数（累計）	—	4件	8件

事業
内容

経営者の高齢化に伴う後継者問題を円滑に解消するため、事業者が抱える課題を把握するとともに、個別相談会やセミナーなどを関係機関と連携して実施します。実施に当たっては、オンラインの活用についても検討を進めます。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	55千円
令和5年度	110千円
令和6年度	110千円
4年間の総事業費	275千円


中心事業③ | 事業名：**小口事業資金融資あっせん事業** | 関連する施策の展開…取組方針③

**事業
目標**

地域経済を支えている中小企業の経営基盤の強化や安定化を図り、健全な経営活動を促進します。

**数値
目標**

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
融資件数	—	94件	100件	100件			

**事業
内容**

地域経済の主要な担い手である中小企業の経営基盤の強化・安定化を図るため、小口事業資金融資あっせん制度の周知の強化を図り、多くの事業者を利用してもらえるよう継続して実施します。

事業費

令和3年度	13,698千円
令和4年度	13,983千円
令和5年度	15,399千円
令和6年度	16,150千円
4年間の総事業費	59,230千円

中心事業④ | 事業名：**就労支援事業** | 関連する施策の展開…取組方針④

**事業
目標**

就労困難者に対する就労セミナー・相談会等を開催することにより、就労支援の強化を目指します。

**数値
目標**

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
就労セミナー・相談会等の開催回数	—	16回	20回	23回			

**事業
内容**

就労支援の取組をより一層進めるため、ハローワーク立川等の就労支援機関と連携を強化し、就労支援プランにおける就労困難者（高齢者・障害者・ひとり親家庭の保護者など）に対する就労セミナー・相談会等を開催します。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	44千円
令和5年度	0円
令和6年度	44千円
4年間の総事業費	88千円

15 農業振興

目指す姿

身近に消費者がいる都市農業の強みをいかして、地域に根ざした農業生産と消費のサイクルを推進することにより、市内農業者の農業経営を強化・安定化し、国分寺の農業が活性化しています。

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
まちづくりの指標	地場産農畜産物の購入率 市民アンケートの数値 〔頻繁に購入した〕、〔ときどきは購入した〕と回答した割合	—	47%	49%			
		認定農業者数 市が認定した認定農業者数（累計）	91人	93人	95人		

施策をとりまく現状

生産緑地法の一部改正により平成30年4月から特定生産緑地制度^{*1}が施行され、また、平成30年9月から生産緑地を対象とする都市農地の貸借の円滑化に関する法律^{*2}が施行されるなど、都市農地の保全の取組推進や活用がますます期待されているところです。一方で、都市農地は地価の水準が高いため、税の負担が農業経営の継続の大きな支障となっています。さらに、生産環境の悪化、農業者の高齢化、後継者不足などの問題から、農家戸数や農地面積は減少傾向にあり、市内農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

これまで本市では、毎年、市民農業大学^{*3}で援農ボランティア^{*4}を養成し、新たな活動者を市内の農家へ紹介してきました。また、国分寺の農業をリードする存在である認定農業者^{*5}の経営改善への取組に対する支援も行ってきました。

さらに、農業・商工業・観光振興の一環として、平成27年度から市内農家が生産した農畜産物をこくベジ^{*6}の愛称でブランディングし、こくベジを取り扱う飲食店のPRと併せて地産地消の推進を図っており、年々市民にも認知度が広まっています。

主な課題

個々の農業経営の強化・安定化を図る支援を行う必要があります。

年々減少している都市農地を保全していくため、農地の貸借による流動化を進めていく必要があります。

住宅地のすぐ側で営まれている都市農業について、地域住民の理解促進につなげ、農業に携わる担い手を育成する必要があります。

地場産農畜産物の流通・販売の展開による地産地消の推進を図るため、農業・商工業・観光などが連携を強化して産業振興に取り組む必要があります。



施策の展開

該当するSDGs

取組方針① 個々の農業経営改善への支援



市内農業をリードする認定農業者の持続的かつ安定的な農業経営基盤の強化を図るため、施設整備等に対する補助金や経営改善のための個別相談などの各種支援策を拡充することで、認定農業者を目指す農業者を増やしていきます。

取組方針② 都市農地の保全の取組



限りある貴重な都市農地を次世代に残していけるよう、平成30年9月に施行された都市農地の貸借の円滑化に関する法律の趣旨を踏まえ、JA東京むさし国分寺支店や農業委員会と連携を図りながら農業者間の農地貸借を進めていきます。

取組方針③ 都市農業の担い手育成の取組



都市農業を持続していく上で重要となる市民の農業に対する理解を深めるため、国分寺の農業をまるごと体験できる市民農業大学事業を継続して実施し、援農ボランティアを育成していきます。

取組方針④ こくベジプロジェクトによる地産地消の推進



地場産農畜産物「こくベジ」のPR活動やイベントの開催などを通じて、市民や農業者、事業者の交流の場を増やすとともに、市外から来訪者を呼び込み、更なる地産地消の推進を図ります。

関連する
個別計画

計画名

第三次国分寺市農業振興計画

【期間】 平成28年度～令和7年度

用語
解説

- *1 特定生産緑地制度 / 生産緑地の指定告示から30年を迎える前に、買取り申出できる期限が所有者等の申請により10年延長され、この間の税制特例措置が継続される制度。
- *2 都市農地の貸借の円滑化に関する法律 / 相続税納税猶予制度の適用を受けている生産緑地の貸借や貸借中に所有者に相続が発生した場合に、生産緑地を貸し付けたまま相続した者も相続税納税猶予制度の適用が可能となること等を定めている。
- *3 市民農業大学 / 市が市民を対象に援農ボランティアの育成を目的として実施している事業。農業者の指導の下、野菜づくりや植木・鉢花・果樹の手入れの仕方など幅広く国分寺農業のことを学ぶ。
- *4 援農ボランティア / 市民農業大学の講座を修了した市民が登録し、市内の農家の畑で農作業などを手伝う活動。
- *5 認定農業者 / 効率的で安定した農業経営を目指すために農業者が作成した農業経営改善計画を市長から認定された農業者。
- *6 こくベジ / 市内農業者が販売を目的に生産した農畜産物の愛称。

ともに進めるために

- 地場産農畜産物を購入します。
- 援農ボランティア等の取組や、農業関係イベント等へ参加します。
- 国分寺の農業を応援するための情報を発信します。

Ⅲ
実行計画

地域振興

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① | 事業名：**農業経営改善計画推進事業** | 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

認定農業者の農業経営の改善意欲を高め、改善を行う経営体を増やし、個々の農業経営の強化・安定化を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
認定農業者支援件数	認定農業者からの補助金交付申請に基づき、補助金を交付した件数	7件	8件	10件			

事業
内容

認定農業者が農業経営改善計画の実現を目指すために必要とする施設の整備や農業用機械の購入等に対して、補助金の交付を行います。農業生産技術の向上や販路拡大等により、認定農業者の農業経営を改善し、国分寺の農業の持続と発展を支援します。

事業費

令和3年度	2,000千円
令和4年度	3,000千円
令和5年度	3,000千円
令和6年度	3,000千円
4年間の総事業費	11,000千円

中心事業② | 事業名：**都市農地の貸借マッチング事業** | 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

農業者間による農地の貸借を進め、都市農地の保全や経営基盤の強化を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R2	R4	R6	R2	R4	R6
マッチング件数	農業者間による生産緑地の貸借が成立した件数（累計）	—	2件	4件			

事業
内容

都市農地の保全等を図るため、JA東京むさし国分寺支店や農業委員会と連携を図り、農業者間のマッチングを行い、市内農地（生産緑地）の貸借を進めていきます。

事業費

令和3年度	0円
令和4年度	0円
令和5年度	0円
令和6年度	0円
4年間の総事業費	0円



中心事業③

事業名： 市民農業大学・援農ボランティア養成事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

都市農業のよき理解者であり，市内農家のサポート役となる援農ボランティアを養成・派遣します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
援農ボランティア認定者数	国分寺の農業の担い手となる援農ボランティアに認定した人数	15人	18人	20人			

事業
内容

市民農業大学の受講生を対象に座学と実習で構成する援農技術習得講座を実施し，農業の担い手となる援農ボランティアを養成し，市内農家に派遣します。

事業費

令和3年度	2,279千円
令和4年度	2,295千円
令和5年度	2,295千円
令和6年度	2,295千円
4年間の総事業費	9,164千円

中心事業④

事業名： 飲食店等における地産地消の推進事業

関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

農業・商工業・観光などが相互に連携し，各々の強みをいかした地場産農畜産物こくベジの普及を通じて，地産地消の推進を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
こくベジメニュー提供店舗数	こくベジメニュー提供店として登録している店舗数	105店舗	105店舗	115店舗			

事業
内容

こくベジプロジェクト推進連絡会（JA東京むさし国分寺支店・国分寺市商工会・国分寺市観光協会など）による「こくベジメニュー提供店」と連携した各店舗での期間限定イベントやマルシェの開催のほか，店舗PRのためのタペストリーや食べ歩きMAPの製作，専用サイトへの掲載などを通じて，地産地消を推進します。

事業費

令和3年度	800千円
令和4年度	800千円
令和5年度	800千円
令和6年度	800千円
4年間の総事業費	3,200千円

16 スポーツ振興

目指す姿

誰もがいつでもどこでもいつまでも気軽に楽しむことのできるスポーツ環境が整備され、健康の維持増進から競技能力向上まで、それぞれのスタイルでスポーツに親しめる環境が整っています。

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6	R1	R4	R6
まがひくの指標 スポーツ振興に対する満足度	市民アンケートの数値 〔満足〕、〔やや満足〕と回答した割合	9.6%	11%	13%			
市内小・中学生の体力合計点 (都平均との点差)	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都統一体力テスト)における市内小・中学生の体力合計点(都平均との点差)	男+0.8点 女+0.5点	男+0.9点 女+0.6点	男+1.0点 女+0.7点			

施策をとりまく現状

本市では、市体育施設の個人開放やスポーツ推進委員の協力によるスポレク広場*¹の定期的な実施、指定管理者による健康づくり教室の開催など、スポーツに親しむ機会の創出に努めています。また、市民の施設利用の利便性向上と利用機会の拡大を図るため、市民スポーツセンターバリアフリー化(平成30年度)、けやき運動場人工芝化及びバリアフリー化(令和元年度)の実施や、小平市との体育施設相互利用の拡大にも取り組んできました。一方で新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、体育施設の利用定員の制限を行うなど、これま

でにない対応が求められています。これら市民を取り巻くスポーツ環境を踏まえて、令和2年度には国分寺市スポーツ推進計画(平成29年3月策定)後期事業内容の見直しを行い、より多くの市民が身近な場所でスポーツに親しみ、豊かな生活を送ることを目指した取組を進めています。令和3年度には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることから、聖火リレーやコミュニティライブサイトイベント*²、ベトナムを相手国とする共生社会ホストタウン*³事業など、大会後のレガシー創出を見据えた市独自の取組を進めています。

主な課題

老若男女を問わず、気軽にスポーツを楽しみ、健康の維持増進を図るため、生涯スポーツの推進が必要です。

老朽化が進む体育施設の適切な保全及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた体育施設の機能向上と運営が必要です。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として市民のスポーツへの関心向上や大会後にレガシーが創出されるよう、市民の多様なスポーツ活動への支援が必要です。



施策の展開

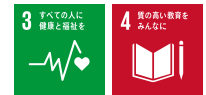
該当するSDGs

取組方針① 生涯スポーツの推進



誰もがいつでも気軽に楽しむことのできるスポーツや、競技スポーツ、地域特性をいかした史跡駅伝など、多様な「する」を中心としたスポーツイベントをスポーツ関係団体と協働して行い、スポーツを通じた「元気な市民」、「元気なまち」を実現します。

取組方針② 体育施設の適切な保全・機能向上



体育施設の老朽化を受け、国分寺市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化や多機能化、長寿命化など、周辺施設の状況等を踏まえた良好な施設の保全・管理を行います。また、機能向上及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い、安全・安心な利用機会の拡大を図っていきます。

取組方針③ スポーツの活動支援の充実



聖火リレーやコミュニティライブサイトなど東京2020大会関連イベントの開催、ベトナムを相手国とするホストタウンの取組、更には市ゆかりのアスリートの応援を通じて、スポーツへの関心を高めます。また、ハイレベルな目標に挑戦する選手やチームを地域ぐるみで応援するとともに、指導者やボランティアの育成など、スポーツを「支える」人の活動も支援し、スポーツに親しむ人を増やしていきます。

関連する 個別計画

計画名	国分寺市スポーツ推進計画	〔期間〕 平成29年度～令和6年度
	国分寺市公共施設等総合管理計画	〔期間〕 平成28年度～令和7年度



ベトナム パラ・パワーリフティング選手団による小学校訪問

用語 解説

- *1 スポレク広場 / 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しめる場所。市民スポーツセンターとひかりスポーツセンターの体育室を無料開放して実施している。
- *2 コミュニティライブサイトイベント / 地域住民が身近な場所で東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しめるよう、大型スクリーン等を用いた競技観戦のほかに、飲食や競技体験ができる複合型のイベント。
- *3 共生社会ホストタウン / 東京2020大会に向けてパラリンピアンとの交流を契機に、心のバリアフリーやユニバーサルデザインの街づくりに取り組み、共生社会の実現を目指すホストタウン。

ともに進めるために

- 積極的にスポーツに親しむイベント等に参加し、スポーツに取り組みます。
- スポーツに取り組む人を応援します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： **スポーツイベント事業**

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

スポーツ関係団体と協働し、「する」・「観る」・「支える」スポーツ活動を行う市民を増やします。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
スポーツイベントへの参加者数	市が主催・共催、協力して開催するスポーツイベントへの延べ参加者数	13,200人	13,500人	14,000人

事業
内容

市民が新たにスポーツを始めるきっかけをつくるとともに、健康維持・増進、技術力の向上を図るため、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントや、技術を競うスポーツ大会等をスポーツ関係団体（市体育協会、市スポーツ推進委員、地域クラブ等）と協働して実施します。

事業費

令和3年度	11,192千円
令和4年度	12,227千円
令和5年度	12,227千円
令和6年度	12,227千円
4年間の総事業費	47,873千円

中心事業② 事業名： **国分寺史跡駅伝事業**

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

歴史や自然などの地域特性をいかしたスポーツイベントを開催し、小・中学生の体力・競技力の向上、成人の健康維持を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値 R1	目標値 R4 R6	
国分寺史跡駅伝参加チーム数	国分寺史跡駅伝「小学生の部」, 「中学生の部」, 「一般の部」にエントリーしたチーム数	59チーム	63チーム	66チーム

事業
内容

歴史や自然など、国分寺の魅力あふれる史跡武蔵国分寺跡周辺で、市内小・中学生、成人による駅伝を実施します。地域特性をいかすとともに、子どもの体力・競技力の向上及び成人の健康維持増進につながる好循環を創出します。

事業費

令和3年度	6,301千円
令和4年度	6,301千円
令和5年度	6,301千円
令和6年度	6,301千円
4年間の総事業費	25,204千円



中心事業③ 事業名： **良好な体育施設の保全・管理事業** 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

誰もが安全・安心に利用できる体育施設にするため、良好な施設保全・管理を行うとともに、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた上で利用機会の拡大を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6			
体育施設の年間利用者数	指定管理者が管理する体育施設の延べ利用者数	437,163人	475,000人	500,000人			

事業
内容

体育施設の老朽化に対応するため、計画的に保全・管理を行います。また、利用受付の接触機会を軽減するため、公共施設予約システムを活用した電子決済や電子マネーの導入等に取り組みます。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を考慮した施設改修を行い、多くの市民が安心してスポーツを実施できる環境を提供します。

事業費

令和3年度	168,445千円
令和4年度	167,055千円
令和5年度	167,055千円
令和6年度	167,055千円
4年間の総事業費	669,610千円

中心事業④ 事業名： **オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業** 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたイベント事業や共生社会ホストタウンの取組を大会後のレガシーとして創出し、次世代へ引き継ぎます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		R1	R4	R6			
東京2020大会後のレガシー創出イベント実施回数	オリンピック・パラリンピアンを招へいたスポーツ体験イベントや、ホストタウン関連イベントの開催回数	5回	3回	3回			

事業
内容

オリンピック・パラリンピアン等のトップアスリートを招へいたスポーツ教室や講話イベントを実施するとともに、ベトナムを相手国とするホストタウンとして、東京2020大会後もベトナムスポーツ関係者と市民が交流する取組を継続して実施します。

事業費

令和3年度	14,302千円
令和4年度	2,760千円
令和5年度	2,760千円
令和6年度	2,760千円
4年間の総事業費	22,582千円